



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル  
コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 保木 潤一  
(氏名) 川久保 秀樹  
TEL 03-6229-1300  
配当支払開始予定日 2023年8月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,679	2.5	1,302	29.9	1,230	33.3	886	32.1
2023年3月期第1四半期	9,447	6.2	1,857	24.5	1,843	23.3	1,304	19.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,020百万円 (13.9%) 2023年3月期第1四半期 1,774百万円 (55.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	36.53	
2023年3月期第1四半期	53.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	101,119	85,262	84.2	3,512.00
2023年3月期	102,180	83,678	81.8	3,446.71

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 85,190百万円 2023年3月期 83,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	17.50	17.50	18.00	18.00	71.00
2024年3月期	20.00				
2024年3月期(予想)		20.00	20.00	20.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,160	5.0	2,460	22.8	2,560	19.1	1,820	18.5	75.03
通期	40,890	4.9	4,720	28.9	4,900	26.4	3,430	20.5	141.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	25,256,963 株	2023年3月期	32,682,310 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	1,000,000 株	2023年3月期	8,425,347 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	24,256,963 株	2023年3月期1Q	24,257,102 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行するなど、社会経済活動が一段と正常化へ向かうなか、国内の消費活動は回復基調となりました。一方、日米での金融政策の違いに伴う円安進行や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰やエネルギー価格の高止まりが続き、先行き不透明な状況が継続しております。

医療業界におきましても、急激な円安や資源価格の上昇、電力代、輸送・運搬コストの上昇などにより多くの物資の価格が高騰しております。また、医療現場におきましては、人手不足が常態化しており、政府が主導する地域医療構想の一環である病床機能再編への取り組みに関しては、2022年4月からの診療報酬改定において急性期充実体制加算が導入されるなど、病院経営にとっては変動が大きく、かつ対応が急がれる厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間において医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高が伸びました。特に最重要戦略製品である「プレミアムキット」は当第1四半期連結累計期間においても売上が拡大しております。この「プレミアムキット」は、術前・術中・術後において発生するお客様の手間を削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品であり、発売以降お客様に高いご評価をいただき堅調に売上を伸ばしている当社の主力製品です。一方、前年度特需が発生しておりました感染防止関連製品は需要が平時の状態に戻ったことにより、その他不織布製品の売上高が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,679百万円（前期比2.5%増）となりました。キット製品の売上高は6,339百万円（同7.3%増）、内「プレミアムキット」の売上高は3,961百万円（同9.8%増）となりました。売上原価は、新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却費の増加、及び円安による輸入材料の高騰や電力代等の高騰により原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な費用を使用し増加いたしました。この結果、営業利益は1,302百万円（同29.9%減）となりました。経常利益は為替差損が増加したことにより減少し、1,230百万円（同33.3%減）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は886百万円（同32.1%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,061百万円減少し、101,119百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,470百万円の減少、売上債権363百万円の増加、商品及び製品854百万円の増加、未収消費税等519百万円の増加等により53百万円増加し40,344百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による312百万円の減少、機械装置及び運搬具の新キット工場Ⅱ期の稼働開始等による13,168百万円の増加、建設仮勘定の新キット工場Ⅱ期の稼働開始による15,103百万円の減少等により、2,264百万円減少し49,291百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による59百万円の減少により759百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価等による投資有価証券1,161百万円の増加等により、1,209百万円増加し10,723百万円となりました。この結果、固定資産は60,775百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,644百万円減少し、15,857百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金316百万円の減少、未払法人税等821百万円の減少、設備関係支払手形1,070百万円の減少等により、2,407百万円減少し8,726百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済による499百万円の減少、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債376百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し7,130百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益886百万円の計上による増加、剰余金の配当による436百万円の減少、その他有価証券評価差額金871百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,583百万円増加し85,262百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.8%から84.2%へ増加いたしました。

#### （キャッシュ・フローについて）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより16,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,738百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,229百万円、減価償却費を1,637百万円計上し、売上債権の増加357百万円、棚卸資産の増加608百万円、仕入債務の減少322百万円、法人税等の支払1,142百万円等がありました。これらの結果、755百万円の収入（前年同期は2,008百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,326百万円等がありました。この結果、1,608百万円の支出（前年同期は766百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払436百万円等がありました。これらの結果、936百万円の支出（前年同期は911百万円の支出）となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,400百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により約2,300百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により約3,900百万円の支出を見込んでおります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き不安定な世界情勢、資源・原材料価格の高騰、為替変動による海外調達材料の高止まり等、厳しい環境が続くことを想定しております。

国内では、政府による病床機能再編を含む地域医療構想の実現に向けた取り組みが着実に前進しており、各医療機関はその対応に迫られております。とりわけ医療従事者の離職率が高止まりする中、2024年に開始される予定の医師の残業規制を契機とする働き方改革が目前に迫り、医師の働き方改革やタスクシフトなど医療関係職の業務範囲の見直しや職場改善が求められており、医療安全と院内業務の生産性向上を両立させることが急務となっております。

今後、医療機関においては地域医療構想実現に向けた機能分化及び連携が加速することが想定されます。タスクシフトにより看護師は一層専門的な業務への専従と業務負担増加が見込まれ、機能分化による特定医療機関への患者集中と相まって、業務増加から医療従事者の離職率は高止まりが続くと考えられます。

こうした不安定な状況において、当社は、お客様が抱える課題の解決に貢献するための提案活動を積極的に行い、最重要戦略製品である「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負担を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、働き方改革をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。

海外事業におきましては、シンガポールにある販売子会社のホギメディカルアジアパシフィック P T E . L T D . 及びインドネシアの販売孫会社 P . T . ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心に ASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

売上原価におきましては、安定供給を行うために行った新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却の影響と、円安による輸入材料の高騰や電力代等の高騰により上昇を見込んでおります。これらに対応するため、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、製造子会社である P . T . ホギインドネシアにおいても、内製化の推進や生産性の改善に取り組み原価低減を目指します。安定供給と製品の品質向上を行い、今後も医療進歩の一翼を担う努力をしております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

（連結業績予想）

売 上 高	40,890百万円	（前期比 4.9%増）
営 業 利 益	4,720百万円	（前期比 28.9%減）
経 常 利 益	4,900百万円	（前期比 26.4%減）
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,430百万円	（前期比 20.5%減）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,862	17,391
受取手形及び売掛金	11,628	10,386
電子記録債権	334	1,939
商品及び製品	3,927	4,781
仕掛品	448	431
原材料及び貯蔵品	4,492	4,279
その他	598	1,134
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,290	40,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,710	20,398
機械装置及び運搬具（純額）	4,836	18,005
土地	9,695	9,699
建設仮勘定	15,730	626
その他（純額）	582	562
有形固定資産合計	51,555	49,291
無形固定資産	819	759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,239	9,400
その他	1,282	1,330
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,514	10,723
固定資産合計	61,890	60,775
資産合計	102,180	101,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	4,496
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	1,214	392
引当金	508	156
その他	2,598	1,681
流動負債合計	11,134	8,726
固定負債		
長期借入金	5,668	5,168
退職給付に係る負債	424	443
その他	1,274	1,518
固定負債合計	7,367	7,130
負債合計	18,502	15,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,270	8,270
利益剰余金	91,142	67,303
自己株式	△27,561	△3,273
株主資本合計	78,974	79,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	3,591
繰延ヘッジ損益	102	112
為替換算調整勘定	1,914	2,159
退職給付に係る調整累計額	△104	△97
その他の包括利益累計額合計	4,632	5,766
非支配株主持分	72	72
純資産合計	83,678	85,262
負債純資産合計	102,180	101,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,447	9,679
売上原価	5,357	6,083
売上総利益	4,090	3,595
販売費及び一般管理費	2,232	2,293
営業利益	1,857	1,302
営業外収益		
受取利息	11	55
受取配当金	17	17
受取賃貸料	—	20
その他	2	29
営業外収益合計	31	123
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	32	84
投資事業組合運用損	5	80
賃貸収入原価	—	19
その他	0	4
営業外費用合計	46	195
経常利益	1,843	1,230
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,843	1,229
法人税等	548	347
四半期純利益	1,294	881
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,304	886



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,294	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	871
繰延ヘッジ損益	45	9
為替換算調整勘定	706	249
退職給付に係る調整額	△10	6
その他の包括利益合計	479	1,138
四半期包括利益	1,774	2,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783	2,020
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,843	1,229
減価償却費	904	1,637
受取利息及び受取配当金	△28	△73
支払利息	7	6
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	80
為替差損益 (△は益)	38	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△660	△357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	204	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	126	△322
その他	453	174
小計	2,894	1,810
利息及び配当金の受取額	35	94
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△913	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△769	△1,326
無形固定資産の取得による支出	△19	△3
その他	22	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△499	△499
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△412	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△936
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526	△1,738
現金及び現金同等物の期首残高	13,820	18,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,346	16,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月21日付で、自己株式7,425,347株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,288百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が67,303百万円、自己株式が3,273百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社の一部において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。